



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年7月31日

上場取引所 東名

上場会社名 オークマ株式会社
 コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 花木 義麿
 (氏名) 堀江 親

TEL 0587-95-7822

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,893	21.1	1,240	17.2	1,319	3.1	838	△20.6
26年3月期第1四半期	25,520	△20.1	1,058	△60.9	1,279	△50.4	1,056	△44.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 920百万円 (△72.4%) 26年3月期第1四半期 3,332百万円 (685.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.13	—
26年3月期第1四半期	6.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	179,975	114,094	60.9
26年3月期	182,319	115,200	60.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 109,619百万円 26年3月期 110,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	21.0	5,800	176.9	5,400	118.0	4,100	131.5	25.05
通期	150,000	11.6	14,500	55.2	13,800	45.0	10,300	29.6	62.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	168,775,770 株	26年3月期	168,775,770 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	5,287,824 株	26年3月期	5,286,801 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	163,488,559 株	26年3月期1Q	164,023,406 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9
(2) 海外売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国では景気は堅調に推移し、欧州では緩やかな回復が続きました。中国では景気の鈍化が見られ、アジアの新興国では、総じて景気に停滞感がありました。

わが国の経済は、消費税率引き上げの影響により一時的に落ち込みましたが、落ち込み幅は徐々に緩和し、一部では持ち直しの動きが見られました。

工作機械の需要動向につきましては、北米市場では堅調に推移し、欧州市場では緩やかな拡大となりました。アジアでは中国市場で電気・精密分野を中心に、需要の拡大が見られました。また国内市場では、消費税増税後の需要の落ち込みは、限定的なものに留まりました。

このような状況の下、当企業グループは「グローバル70」の指針を掲げ、グローバル販売戦略、プレミアム・プロダクト戦略、グローバル・コスト戦略を推進し、受注・売上、収益の拡大を図ってまいりました。「グローバル70」は、先進国市場の需要獲得と新興国での新たな市場・顧客の開拓により海外売上高比率を70%に高め、業績の拡大を図る考えであります。

グローバル販売戦略におきましては、「第12回中国国際工作機械・工具展 (CIMES 2014)」、「第15回中国国際金型技術設備展覧会 (DMC 2014)」、「第16回ソウル国際工作機械展覧会 (SIMTOS 2014)」に出展するなど、新興国におけるオークマブランドの浸透を図り、受注・売上の拡大に努めてまいりました。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高精度、高剛性、高機能を基軸とした新商品の開発を進め、機械・電気・情報・知能化技術融合の新技术の開発に取り組んでまいりました。そしてこの度、加工能率と精度を向上する知能化技術の開発に対し、「平成26年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 (科学技術賞 開発部門)」を受賞いたしました。

グローバル・コスト戦略におきましては、海外調達拡大を図り、また本社新工場 (ドリームサイト1 DS1) における、多品種少量での高効率生産とリードタイム短縮の取り組みを一段と強化してまいりました。

このように「グローバル70」の戦略を確実に実行してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注高は387億85百万円 (前年同四半期比19.2%増)、連結売上高は308億93百万円 (前年同四半期比21.1%増)、営業利益は12億40百万円 (前年同四半期比17.2%増)、経常利益は13億19百万円 (前年同四半期比3.1%増)、四半期純利益は8億38百万円 (前年同四半期比20.6%減) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して23億43百万円減少し、1,799億75百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の減少74億23百万円、「たな卸資産」の増加30億72百万円及び「現金及び預金」の増加27億82百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、12億37百万円減少いたしました。主な要因は、「賞与引当金」の減少10億89百万円、「電子記録債務」の減少9億10百万円、「短期借入金」の減少7億32百万円及び「退職給付に係る負債」の増加10億63百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の減少11億86百万円、「為替換算調整勘定」の減少6億55百万円及び「その他有価証券評価差額金」の増加7億40百万円などにより、11億6百万円の減少となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は60.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国経済は堅調さを維持し、欧州経済は緩やかな回復が見込まれます。中国経済は安定した成長で推移し、その他のアジアの新興国においても、欧米経済の回復などを背景に、経済は持ち直しに向かうものと見込まれます。

わが国経済の見通しにつきましては、消費税率の引き上げ後の反動は短期間で終息し、景気は拡大する方向に戻るものと見込まれます。

工作機械の市況は、海外では需要は底堅く推移し、国内では輸出拡大、企業収益の改善に加え、政府の投資促進策による需要喚起などにより、設備投資の動きが強まるものと予想されます。

このような状況の下、当企業グループは「グローバル70」の戦略を着実に実行し、成長を進めてまいります。

以上を踏まえ、平成26年4月25日公表の平成27年3月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,223百万円増加し、利益剰余金が1,206百万円減少し、投資有価証券が16百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益は2百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,696	30,478
受取手形及び売掛金	35,402	27,979
たな卸資産	49,558	52,631
その他	8,636	7,413
貸倒引当金	△211	△205
流動資産合計	121,081	118,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,868	16,964
リース資産(純額)	3,474	3,426
その他(純額)	14,723	14,203
有形固定資産合計	35,066	34,594
無形固定資産		
投資その他の資産	2,991	2,829
投資その他の資産		
投資有価証券	19,837	20,876
その他	3,353	3,387
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	23,180	24,254
固定資産合計	61,237	61,678
資産合計	182,319	179,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,948	13,480
電子記録債務	13,898	12,987
短期借入金	1,590	857
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,102	2,102
リース債務	548	559
未払法人税等	845	635
前受金	2,271	2,155
賞与引当金	2,104	1,014
役員賞与引当金	92	26
製品保証引当金	253	248
その他	5,631	5,579
流動負債合計	47,286	44,645
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	4,080	4,080
リース債務	3,017	2,966
役員退職慰労引当金	108	109
退職給付に係る負債	4,092	5,156
その他	3,533	3,923
固定負債合計	19,831	21,235
負債合計	67,118	65,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,672	41,672
利益剰余金	55,260	54,074
自己株式	△3,820	△3,821
株主資本合計	111,113	109,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,197	4,938
為替換算調整勘定	△1,066	△1,721
退職給付に係る調整累計額	△3,610	△3,523
その他の包括利益累計額合計	△479	△307
少数株主持分	4,567	4,475
純資産合計	115,200	114,094
負債純資産合計	182,319	179,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	25,520	30,893
売上原価	18,404	22,731
売上総利益	7,116	8,162
販売費及び一般管理費	6,058	6,921
営業利益	1,058	1,240
営業外収益		
受取利息	33	20
受取配当金	149	164
為替差益	208	-
その他	105	108
営業外収益合計	495	293
営業外費用		
支払利息	83	76
為替差損	-	11
借入手数料	71	58
その他	119	67
営業外費用合計	273	213
経常利益	1,279	1,319
特別利益		
投資有価証券売却益	211	-
特別利益合計	211	-
税金等調整前四半期純利益	1,490	1,319
法人税等	332	409
少数株主損益調整前四半期純利益	1,158	910
少数株主利益	102	71
四半期純利益	1,056	838

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,158	910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	726
為替換算調整勘定	1,603	△816
退職給付に係る調整額	-	83
持分法適用会社に対する持分相当額	27	15
その他の包括利益合計	2,173	9
四半期包括利益	3,332	920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,031	1,011
少数株主に係る四半期包括利益	300	△91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,808	7,751	3,533	2,427	25,520	—	25,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,070	14	6	1,964	12,056	△12,056	—
計	21,878	7,766	3,539	4,392	37,577	△12,056	25,520
セグメント損益	733	289	△171	486	1,337	△279	1,058

(注) 1. セグメント損益の調整額△279百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,782	9,144	5,594	2,371	30,893	—	30,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,837	83	20	2,296	14,238	△14,238	—
計	25,619	9,228	5,615	4,668	45,132	△14,238	30,893
セグメント利益	668	255	183	318	1,424	△184	1,240

(注) 1. セグメント利益の調整額△184百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	7,560	9,116	8,080	13,264
マシニングセンタ	17,046	21,383	18,978	29,547
複合加工機	6,527	5,579	10,083	7,853
NC研削盤	612	870	702	1,653
その他	788	633	939	848
合計	32,537	37,583	38,785	53,168

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	7,536	29.5	8,922	28.9
マシニングセンタ	11,180	43.8	13,310	43.1
複合加工機	5,623	22.0	7,512	24.3
NC研削盤	548	2.2	405	1.3
その他	632	2.5	743	2.4
合計	25,520	100.0	30,893	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	8,005	3,660	5,993	17,659
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	25,520
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.4	14.3	23.5	69.2

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	9,356	5,743	6,553	21,653
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	30,893
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.3	18.6	21.2	70.1